

---

## 第1回 草津市総合計画策定委員会

---

開催日時	平成30年10月31日(水) 午前9時15分から午前10時5分まで
開催場所	庁議室
出席者	市長、山本副市長、北中副市長、教育長、政策監、総合政策部長、総合政策部理事(草津未来研究所・行政経営担当)、危機管理監、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健康福祉政策担当)、子ども家庭部長、都市計画部長、都市計画部理事(都市再生担当)、技監、建設部長、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長、監査委員事務局長
欠席者	なし
議事概要	下記のとおり

### 案件

---

#### (1)第6次草津市総合計画の策定方針について【審議案件】

##### 【事務局より資料1～4に基づき説明】

- ・計画の目標年次は平成44(2032)年度までで、基本構想については平成33(2021)年度から平成44(2032)年度の12年間、基本計画については、12年間のうち4年ごとの3期に分けて策定する。
- ・策定の視点としては、自治体基本条例に規定のとおり、市民参加を得ながら5つの視点をもって策定するとし、5つの視点については、第5次総合計画策定時と第3期基本計画策定時の視点を踏襲している。
- ・新たな市民参加については、地域別懇談会(中学校区)、高校生アンケート、転入者アンケートを実施予定。タウンミーティングについては、第3期基本計画策定から新たに実施したもの。
- ・体制について、前回実施していた庁内プロジェクトチームに代わり30歳から45歳ぐらいまでの、基本構想の計画期間中に幹部職員となる職員の意見を聞きながら策定していきたい。
- ・付属機関について、今回は28名の方に審議会に参画いただく予定。新しい視点として、健幸という視点で滋賀医科大学の三浦先生に、子育ての分野で幼稚園・保育園等の保護者に、若い方の意見を取り入れる目的で大学生に参画いただく予定である。また、学識経験者の枠では第3期基本計画のリーディング・プロジェクトに基づき三浦先生を含めた4名の方に参画いただく予定である。
- ・第3期基本計画策定の際には案件に応じて審議会や議会特別委員会に各部長に出席をお願いしており、第6次総合計画の策定でも同様に案件に応じて出席を依頼する予定であるので、よろしく願いしたい。
- ・スケジュールについては、平成31年度の1月までに基本構想の案まで固めていく。並行して基本計画を平成31年度から平成32年度にかけて策定する予定であり、夏頃にパブコメとタウンミーティングを実施し、11月議会で議決をいただく。庁内については、第5次総合計画策定時では策定委員会は2年間で18回、幹事会は26回開催させていただいているので、ご協力をお願いしたい。
- ・特別委員会については、11月議会開会日で開催することで調整しており、審議会については、11月議会閉会後に開催することで調整している。
- ・市民会議に参画いただく団体については、第3期基本計画の分野に応じて推薦いただいて、決定していきたい。

##### 【質疑、意見など】

- ・プロジェクトチームを実施しない理由について、代わりに中堅職員の意見聴取等を行うとあるが、職員負

担の軽減を図るためというのには理由にはならないのではないか。

→修正する。

・策定方針内のスケジュールと資料4のスケジュールで相違がある。スケジュール資料の起点と終点をあわせる必要がある。

→修正する。

・前回実施していた「座・でいすかす」を実施しない理由について、市民意識調査の実施を理由にしているが、市民意識調査では直接意見を言うことができないため、タウンミーティングを実施するということも含めて理由を追記した方がよいのではないか。

→修正する。

・「座・でいすかす」は第5次総合計画策定時にはうまく運用ができなかったとのことだが、当時様々な意見はいただけたと認識しており、その成果を教えてほしい。

→前回携わっていた職員から、様々な議論はできたと聞いているが、基本構想に反映させることはできなかった。ただ、無作為抽出した市民の中から、意欲のある方に参加いただき、意見をお聞きできたので、中身の濃いものにはなったと聞いている。

・前回いただいたような濃い意見はタウンミーティングや審議会で聞くということか。全体的に市民参加の濃さは薄くなった印象を受ける。

→今回新たな市民参加の手法としては、中学校区別で実施する地域での意見聴取や将来を担う高校生へのアンケートの実施、どういった思いで草津市を選んでいるのかという視点で転入者へのアンケートを実施し、市民の声を聞く予定である。

・審議会の公募委員の比率について、規定を守っていただくよう、お願いしたい。学識経験者やそれぞれの分野で委員を決めていくと男女比率が制限されていくが、男女比率についても規定を守っていただくようお願いしたい。学識の委員の方の中には市民参加について、強い意見をもっている方もいらっしゃるのので、事前の調整を行って、スケジュールが狂わないように気をつけて進める必要がある。

→市の最上位の計画でもあるので、公募委員と男女の比率は達成したいと考えている。事前の調整についてもしっかり行いたい。

## 【結論】

・審議了とする。

## (2) 市民意識調査(総合計画策定用)等の実施について【審議案件】

### 【事務局より資料5～7に基づき説明】

・市民意識調査は18歳以上の市民3000人を無作為抽出して実施する。今回は毎年実施している意識調査と調査項目が重複しないように項目を設定している。

・高校生アンケートでは将来の草津市を担っていただける若い方の意見を聞く目的で、高校2年生を対象に全数調査を実施する。市内の高校を対象とすることで、市内在住の方と市外から通学されている方の両方の意見を聞くことができる。

・転入者アンケートについては、1月から2月の2か月間で実施予定である。調査目的としては、転入先として草津市を選んだきっかけや決め手を主に聞きたいと考えている。

### 【質疑、意見など】

・アンケートの調査時期はいつになるのか。

- 審議会を12月下旬に予定しており、その後の1月から2月にかけて実施する予定。
- ・それぞれのアンケートの調査数はとれだけか。
- 市民意識調査については、例年実施している市民意識調査と同様に3000人、転入者アンケートではだいたい2か月間で600人から700人程度と考えている。
- ・高校生アンケートは各学校を通じて実施するのか。実施許可はとれているのか。
- そのとおり。春先に各教頭先生に連絡し、その時点では承諾いただいている。
- ・各学校でアンケートの回答時間をとっていただくということか。
- ホームルームの時間を活用してお願いしたいと考えている。細かい調整はこれから行っていく。
- ・それでは高い回収率が期待できると考えてよいのか。
- 基本的には全数回答があると考えている。
- ・高校生アンケートについて、草津市に住んでいる市外の高校に通う高校生はアンケートの対象から漏れるということか。
- そのとおり。
- ・そこを補完する方法はないのか。
- 当初は中学生アンケートを検討しており、それであれば、市内の中学生すべてにアンケートを実施できると考えていたが、選挙権が18歳以上ということや、もう少し大人な高校生の方が意見を聞きやすいのではないかとということで高校生アンケートとした。市内に住む全ての高校生に郵送等でアンケートをとるということも検討したが、費用面や回収率が低くなることを懸念し、市内の高校を選択することで、市内在住の方と市外在住の方の両方の意見を聞けると考え、今回は市内の高校に通学する高校生にアンケートを取ることにした。審議会の方では、初めて大学生に参画いただけるようお願いしているところであり、若い方の代表として意見を聞けるのではないかと考えている。
- ・転入者アンケートの実施時期が1月から2月ということだが、転入の時期によって、転入理由が限られてくるので、もう少し期間を広げた方が全体の傾向が掴めるのではないか。例えば、過去1年間で転入してきた市民の中から無作為抽出して、市民課の窓口ではなく、改めて郵送でアンケートを実施する形などの方が良いのではないか。
- 確かに実施時期により転入の理由に偏りが出る可能性があるが、草津市に期待することなどについては、調査結果に偏りはないと考えている。実施方法については検討したい。
- ・最近の国の統計調査では電子媒体を使用してインターネット上で実施しており、その方が回答率が高くなると考えられるので、検討いただきたい。
- インターネット上での調査は昨年度の市民意識調査から実施している。想定した回答率の上昇には至らなかったが、今回の調査についても、同様に実施する予定。

**【結論】**

- ・審議了とする。

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係
電話	077-561-2320
ファックス	077-561-2489
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp